

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 公表特許公報(A)

(11) 特許出願公表番号

特表2005-510918

(P2005-510918A)

(43) 公表日 平成17年4月21日(2005.4.21)

(51) Int.Cl.⁷

H04M 1/02

H04B 7/26

F I

H04M 1/02

H04M 1/02

H04B 7/26

A

C

U

テーマコード (参考)

5K023

5K067

審査請求 未請求 予備審査請求 未請求 (全 16 頁)

(21) 出願番号 特願2003-548072 (P2003-548072)
 (86) (22) 出願日 平成14年11月20日 (2002.11.20)
 (85) 翻訳文提出日 平成16年5月24日 (2004.5.24)
 (86) 国際出願番号 PCT/IB2002/004883
 (87) 国際公開番号 W02003/046705
 (87) 国際公開日 平成15年6月5日 (2003.6.5)
 (31) 優先権主張番号 01403035.7
 (32) 優先日 平成13年11月27日 (2001.11.27)
 (33) 優先権主張国 欧州特許庁 (EP)

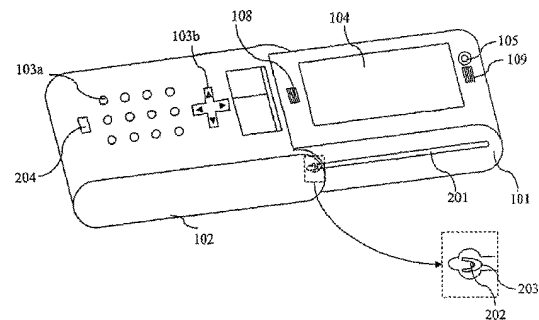
(71) 出願人 590000248
 コーニンクレッカ フィリップス エレクトロニクス エヌ ヴィ
 Koninklijke Philips Electronics N. V.
 オランダ国 5621 ペーアー アイン
 ドーフェン フルーネヴァウツウェッハ
 1
 Groenewoudseweg 1, 5
 621 BA Eindhoven, The Netherlands
 (74) 代理人 100070150
 弁理士 伊東 忠彦
 (74) 代理人 100091214
 弁理士 大貫 進介

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 電子携帯機器

(57) 【要約】

本発明は、ディスプレイ (104) を含む第一の部分 (101) と、少なくとも2つの面及びこれら少なくとも2つの面の少なくとも一面上に配置されたキーボード (103) を有する第二の部分 (102) とを有する電子携帯機器に関する。機能的なマルチメディア携帯機器とするために、本電子機器は、第二の部分が第一の部分に沿って平行移動できるようにする平行移動手段と、第二の部分が第一の部分周りに回転できるようにする回転手段とを有する。これら平行移動手段及び回転手段により、本電子機器は、多くの機能位置を有し、例えば、携帯電話、携帯インターネット機器、テレビ会議システムの一部、ゲーム機、などとして用いることができる。



【特許請求の範囲】

【請求項 1】

ディスプレイを含む第一の部分と、少なくとも 2 つの面及びこれら少なくとも 2 つの面の少なくとも一面上に配置されたキーボードを有する第二の部分とを少なくとも有し、該第二の部分は前記第一の部分と接続されている、電子携帯機器であって、

前記第二の部分が前記第一の部分に沿って平行移動できるようにする平行移動手段と、
前記第二の部分が前記第一の部分周りに回転できるようにする回転手段と、を有することを特徴とする電子携帯機器。

【請求項 2】

請求項 1 記載の電子携帯機器であって、

10

前記平行移動手段は、スライダがそれに沿ってスライド可能な少なくとも 1 つのスロットを有し、

前記回転手段は、前記スライダがそれ周りに回転可能な少なくとも 1 つの回転軸を有し

、
前記スロット及び前記回転軸は、前記第一の部分又は前記第二の部分のいずれか一方に属し、前記スライダは他方に属する、ことを特徴とする電子携帯機器。

【請求項 3】

請求項 1 記載の電子携帯機器であって、

前記ディスプレイはタッチスクリーンである、ことを特徴とする電子携帯機器。

【請求項 4】

20

請求項 1 記載の電子携帯機器であって、

前記第一の部分又は前記第二の部分のいずれか一方はブルートゥースタイプのエミッタを有し、他方はブルートゥースタイプのレセプタを有する、ことを特徴とする電子携帯機器。

【請求項 5】

請求項 1 記載の電子携帯機器であって、

前記第二の部分の前記第一の部分に対する位置を検出する手段と、

前記検出された位置に従って本電子携帯機器の機能を使用可能にする手段とを更に有する、ことを特徴とする電子携帯機器。

【請求項 6】

30

請求項 1 記載の電子携帯機器であって、

前記少なくとも 2 つの面のうちキーボードがない一面上に少なくとも 1 つのボタンを更に有する、ことを特徴とする電子携帯機器。

【請求項 7】

請求項 1 記載の電子携帯機器であって、

前記第一の部分及び前記第二の部分のうち少なくとも一方は少なくとも 1 つのカメラを有する、ことを特徴とする電子携帯機器。

【請求項 8】

請求項 1 記載の電子携帯機器であって、

前記第一の部分及び前記第二の部分のうち少なくとも一方はカードを受け入れるための少なくとも 1 つの開口部を有する、ことを特徴とする電子携帯機器。

40

【発明の詳細な説明】

【発明の詳細な説明】

【0001】

(発明の分野)

本発明は、ディスプレイを含む第一の部分と、少なくとも 2 つの面及びこれら少なくとも 2 つの面の少なくとも一面上に配置されたキーボードを有する第二の部分とを少なくとも有し、該第二の部分は上記第一の部分と接続されている、電子携帯機器に関する。本発明は、特に、第三世代携帯電話に関連する。

【0002】

50

(発明の背景)

このような電子機器は、リファレンス R 3 8 0 としてエリクソン社から販売されている。この機器は、携帯電話、カレンダー、住所録、及び、電子メール及び W A P を備えた携帯インターネット機器、としての機能を一体化したものである。携帯インターネット機器の機能を提供するために、エリクソン R 3 8 0 機器は、大きなスクリーンを有する。しかし、携帯電話の機能を提供するためには、この機器は、閉じた状態で上記大きなスクリーンの所定の第一のエリアを覆うフリップと、キーボードとを有する。フリップが閉じているとき、本機器は、小さいスクリーンを備えた携帯電話のように見える。この場合の小さいスクリーンとは、上記大きなスクリーンの所定の第二のエリアである。しかしながら、回転手段を用いてフリップが開かれると、本機器は大きなスクリーンを有し、例えば携帯インターネット機器として用いることができる。このような電子携帯機器の欠点は、機能位置 (functional position) が 2 つしかなく、機器に一体化できる機能数が少ないことである。

【0003】

(発明の開示)

本発明の目的は、機能位置を 3 以上有する電子携帯機器を提供し、それにより複数の機能を一体化することである。

【0004】

このために、冒頭段落に記載した電子携帯機器は、本発明に従って、第二の部分が第一の部分に沿って平行移動できるようにする平行移動手段と、第二の部分が第一の部分周りに回転できるようにする回転手段とを有する、という点で特徴付けられる。

【0005】

本発明によれば、本機器の第二の部分は、従来の機器よりも多くの自由度を有する。たとえば、本機器が携帯インターネット機器として用いられるとき、第二の部分は大きなディスプレイを有する第一の部分の背後に配置することができる。したがって、そのような状況では、本電子携帯機器は従来機器よりコンパクトである。

【0006】

好ましい実施形態において、平行移動手段は、スライダがそれに沿ってスライド可能な少なくとも 1 つのスロットを有し、回転手段は、スライダがそれ周りに回転可能な少なくとも 1 つの回転軸を有し、スロット及び回転軸は、第一の部分又は第二の部分のいずれか一方に属し、スライダは他方に属する。この実施形態によれば、回転手段及び平行移動手段は製造が容易である。実際、例えば従来の携帯機器とは異なり、ヒンジを省くことができる。

【0007】

第一の実施形態において、ディスプレイはタッチスクリーンである。この実施形態によれば、第一の部分と第二の部分の間を電氣的に接続しないことが可能となるため、特に製造が容易な電子機器が得られる。

【0008】

第二の実施形態において、第一の部分又は第二の部分のいずれか一方はブルートゥースタイプのエミッタを有し、他方はブルートゥースタイプのレセプタを有する。この実施形態によれば、第一の部分と第二の部分の間を電氣的に接続しないことが可能となる。実際、第一の部分と第二の部分との間のデータ交換は電磁波によって実現される。

【0009】

第三の実施形態において、本発明に係る電子機器は、第二の部分の第一の部分に対する位置を検出する手段と、検出された位置に従って本電子携帯機器の機能を使用可能にする手段とを更に有する。この実施形態によれば、ディスプレイは、第二の部分の位置に従って情報を表示することができる。例えば、第二の部分の位置が本電子機器が携帯電話として用いられている場合の位置である場合、ディスプレイのうちユーザに見えるエリア上のみに情報を表示することができる。

【0010】

第四の実施形態において、本発明に係る電子携帯機器は、少なくとも2つの面のうちキーボードがない一面上に少なくとも1つのボタンを更に有する。この実施形態によれば、本電子機器を多くの可能性とたくさんの快適さをユーザに提供するゲーム機として用いることができる。

【0011】

第五の実施形態において、第一の部分及び第二の部分のうち少なくとも一方は少なくとも1つのカメラを有する。この実施形態によれば、本電子機器を例えばテレビ会議システムの一部として用いることができる。

【0012】

第六の実施形態において、第一の部分及び第二の部分のうち少なくとも一方はカードを受け入れるための少なくとも1つの開口部を有する。この実施形態によれば、本電子機器はメモリ・カード又はSIMカードを受け入れることができる。これらカードは、第二の部分が特定の位置にあるとき（例えば、本電子機器が携帯電話として用いられているとき）、保護される。

【0013】

本発明の上記及び他の態様は、以下に述べる実施形態を参照して明らかにされる。

【0014】

本発明を、添付図面を参照して、例示的に、詳述する。

【0015】

本発明に係る電子携帯機器を図1に示す。このような機器は、ディスプレイ104、マイク108、及び、イヤホン109を有する第一の部分101と、キーボード103を有する第二の部分102とを有する。キーボード103は、例えば、英数字ボタン103aと、方向矢印103bとを有する。第一の部分101は、カメラ105を含むことができる。

【0016】

図1に示したような構成において、電子機器は携帯電話として用いられる。よって、図1は、本発明に係る電子機器の第一の機能位置を示す。ボタン103aにより、ユーザは、例えば、電話番号をダイヤルしたり、電話帳に名前を入力したりすることができる。方向矢印103bにより、ユーザは、例えば、電話帳をナビゲートすることができる。発呼ユーザの電話番号などの本機器を携帯電話として使用するのに必要な情報は、ユーザが見ることができるディスプレイ104のエリア104aに表示される。図1において、ディスプレイ104のうちユーザに見えないエリアは、破線で表されている。これは、この構成において、このエリアが第二の部分102の背後にあることを意味する。

【0017】

ディスプレイ104は、タッチスクリーンでもよい。このような状況では、第一の部分101と第二の部分102との間に電氣的接続は一切必要無い。実際には、ユーザがボタン103a又は方向矢印103bを押して発呼などの動作を開始するとき、このボタン103a又は方向矢印103bの下のディスプレイ104に配置されたセンサがこの動作を認識する。このようなタッチスクリーンは当業者には既知である（例えば、「背景技術」において引用した電子機器はこのようなタッチスクリーンを用いている）ため、これ以上詳しい説明は省略する。このようなタッチスクリーンが用いられる場合、本電子機器は特に製造しやすい。なぜなら、第二の部分102が何らの電子部品も含まないからである。

【0018】

本電子機器は、更に、ブルートゥースタイプのシステムを含むこともできる。この「ブルートゥースタイプのシステム」という表現は、第一の部分と第二の部分の間のデータ交換が電磁気によって実現される、すなわちワイヤレスである、ことを意味する。このようなブルートゥースタイプのシステムは、当業者には既知である（例えば、「The Bluetooth Special Interest Group (SIG)」と呼ばれる企業グループによって開発されたブルートゥース・システム）ため、これ以上詳しい説明は省略する。図1において、第一の部分101は、ブルートゥースタイプのレセプタ1

06を有し、第二の部分102はブルートゥースタイプのエミッタ107を有する。このようなブルートゥースタイプのシステムが用いられる場合、第一の部分101と第二の部分102の間に電氣的接続が設けられる必要は無いため、本電子機器は特に製造しやすい。

【0019】

ここで重要なことは、本発明に係る電子機器は、タッチスクリーンと、ブルートゥースタイプのシステムと、場合によっては第一の部分101と第二の部分102の間の電氣的接続とを有することもできるし、これら特徴のうちの1又は2のみを有することもできる、点である。

【0020】

更に注意すべき点として、第二の部分102は、例えばキーボード103とは反対の面上に、少なくとも1つの別のキーボードを有してもよい。このような状況では、ブルートゥースタイプのシステム又は第一の部分101と第二の部分102の間の電氣的接続が必要である。

【0021】

図2a～2dは、第一の部分101及び第二の部分102の側面図及び断面図であり、本発明の好ましい実施形態に係る回転手段及び平行移動手段を提示している。

【0022】

図2a及び2bは、それぞれ、本電子機器の第一の部分101の側面図、及び、ラインI Ia—I Iaで切った断面図、である。第一の部分101は、2つのスロット201と、2つの回転軸202とを有する。

【0023】

図2c及び2dは、それぞれ、本電子機器の第二の部分102の側面図、及び、ラインI Ic—I Icで切った断面図、である。第一の部分102は、2つのスライダ203を有する。図2cにおいて、スライダ203は破線で表されている。これは、スライダ203が、図2dから明らかなように、第二の部分の側面の背後にあることを意味する。スライダ203は、スロット201に沿ってスライドすることが可能であると共に、回転軸202周りに回転することが可能である。このような回転及び平行移動を後続の図に示す。そこには本発明に係る電子機器が取り得る様々な位置が示されている。

【0024】

図3は、第二の部分102の第一の部分101に沿った第一の平行移動を示す。2つのスライダ203はスロット201に沿ってスライドし、その結果、第二の部分102は本電子機器の第一の部分101に沿って平行移動する。この図から明らかなように、第二の部分102は、これまでの図では見えなかった穴204を有する。この穴204は、本発明に係る電子機器が携帯電話として用いられるときにユーザがマイク108を通じて話することができるようにするためのものである。

【0025】

図4は、本発明に係る電子機器の第二に機能位置を示す。この位置は、第二の部分102が第一の部分101に沿って最大限平行移動したところに対応する。回転軸202は、図4に破線で示した拡大エリアから分かるように、スライダ203に対するストッパとなる。

【0026】

本電子機器のこのような位置において、ユーザはディスプレイ10の全体を見ることができる。よって、本電子機器は、例えば携帯インターネット機器として、用いることができる。例えば、ユーザは、ボタン103aにより英数字をダイヤルすることによって電子メールを書くことができる。電子メールはディスプレイ104上に表示される。

【0027】

図5は、本発明に係る電子機器の第三の機能位置を示す。この位置は、第二の部分102の第一の部分101周りの第一の回転に対応する。図5に破線で示した拡大エリアから分かるように、スライダ203は回転軸202周りに回転し、その結果、第二の部分10

10

20

30

40

50

2は本電子機器の第一の部分101周りに回転する。

【0028】

本電子機器のこのような位置において、本発明に係る電子機器は、テレビ会議システムの一部として用いることができる。実際には、ユーザは、この第三の機能位置にある本電子機器を自身の前に置き、遠隔地のユーザと通信する。遠隔地のユーザはカメラ105によりユーザを見ることができる。遠隔地のユーザが自身の前にカメラを有していれば、ユーザはディスプレイ104上に遠隔地のユーザを見ることができる。さらに、ユーザは、テレビ会議中、キーボード103をダイヤルして文字情報を遠隔地のユーザへ送ることもできる。

【0029】

図6は、本発明に係る電子機器の第二の部分102の第一の部分101周りの第二の回転を示す。これまでの図では見えなかった開口部601がこの図から明らかとなる。この開口部601は、SIMカードやメモリ・カードなどのカードを受け入れるためのものである。本電子機器が例えば図1の設定のように携帯電話として用いることができる設定状態のときに、開口部601及びこの開口部601に挿入されているかもしれないカードは第二の部分102によってほこりや湿気などから保護されている。さらに、このような設定状態において、カードは開口部601から取り除くことができないため、例えばSIMカードが通信中に偶然にも取り除かれてしまうなどの通信を停止させ得る状況の発生が防止される。

【0030】

図7は、本発明の係る電子機器の第四の機能位置を示す。この設定において、本電子機器は、例えばゲーム機や携帯インターネット機器として用いることができる。これまでの図では見えなかった第一及び第二のボタン701及び702がこの図から明らかとなる。これらボタン701及び702は、この設定において第一の部分101の背後に置かれたキーボード103と共に、ゲームで遊ぶのに用いることができる。本電子機器がこの第四の機能位置にあるときにキーボード103がゲームを遊ぶのに用いられる場合、ブルートゥースタイプのシステム又は第一の部分101と第二の部分102の間の電氣的接続が必要である。

【0031】

ここで注意すべき点として、ディスプレイ104がタッチスクリーンの場合、ユーザは、本電子機器の位置とは関係なく、例えば指又はスタイラス(stylus)を用いて、ディスプレイ104上で直接ダイヤルすることができる。更に注意すべき点として、本発明に係る電子機器は、カメラ105により、本電子機器の位置とは関係なく、カメラ又はカムコーダとして用いることができる。このような場合、第一のボタン701又は第二のボタン702は、カメラ用シャッター・リリースとして用いることができる。

【0032】

図8a～8dは、本発明に係る電子機器の第一の部分101に対する第二の部分102の位置を検出するための手段を示す。これらの図に示した第一の部分101及び第二の部分102の様々な図は、図2a～2dに示したものと同一である。ただし、図8bに示す断面は、ラインI I a—I I aとは異なるラインV I I I—V I I Iで切ったものである。

【0033】

図8c及び8dから明らかなように、第二の部分102は、1グループのコンタクト・スタッド801を有する。図8a及び8bから明らかなように、第一の部分101は、第一のグループのコンタクト・ホール802と、第二のグループのコンタクト・ホール803と、第三のコンタクト・ホール804と、第四のコンタクト・ホール805とを有する。

【0034】

本電子機器が図1に示す位置(「携帯電話ポジション」と呼ぶ)にあるとき、1グループのコンタクト・スタッド801は第一のグループのコンタクト・ホール802と接触す

10

20

30

40

50

る。本電子機器が図４に示す位置（「携帯インターネット機器ポジション」と呼ぶ）にあるとき、１グループのコンタクト・スタッド８０１は第二のグループのコンタクト・ホール８０３と接触する。本電子機器が図５に示す位置（「テレビ会議ポジション」と呼ぶ）にあるとき、１グループのコンタクト・スタッド８０１は第三のグループのコンタクト・ホール８０４と接触する。本電子機器が図７に示す位置（「ゲーム・ポジション」と呼ぶ）にあるとき、１グループのコンタクト・スタッド８０１は第四のグループのコンタクト・ホール８０５と接触する。

【００３５】

タッチスクリーン又はブルートゥースタイプのシステムが用いられ、第一の部分１０１と第二の部分１０２の間に電氣的接続が全く無い場合、上記コンタクト・スタッドを磁石とすることができる。各コンタクト・ホールの背後に配置された磁気センサが磁石によって作成された磁場を検出することにより、いずれのグループのコンタクト・ホールが１グループのコンタクト・スタッド８０１と接触したのかを検出し、本機器がいずれのポジションにあるのかを検出することができる。

【００３６】

第一の部分１０１と第二の部分１０２の間に電氣的接続が必要な場合、コンタクト・スタッド及びコンタクト・ホールを電氣的接続として用いることができる。本電子機器が１グループのコンタクト・ホールにおいて電流を検出したとき、本電子機器は該機器がいずれのポジションにあるのかを検出することができる。

【００３７】

ポジションが検出されると、本電子機器は該ポジションに従って設定される。例えば、「携帯電話ポジションが検出された」とき、本電子機器はディスプレイ１０４のうちユーザに見えるエリア１０４ａのみに情報を表示する。それでもやはり、ここで重要な点は、ユーザが本電子機器を設定できるようにするために、ユーザが選択できるようにしてもよい。例えば、「ゲーム・ポジション」が検出されたとき、本電子機器はゲームで遊べるように設定される。しかし、ユーザは本機器を携帯インターネット装置として使用したいかもしれない、本機器を携帯インターネット機器として設定する可能性を有する。

【００３８】

さらに、コンタクト・スタッド及びコンタクト・ホールは、本電子機器を特定のポジションに固定するための機械的ブロック・システムとして用いることができる。

【００３９】

ここで注意すべき点は、第二の部分１０２は、この第二の部分を変えるために、第一の部分１０１から取り外すことが可能でもよいことである。例えば、第二の部分１０２の色を変えてもよく、或いは、使用するキーボードの種類を変えてもよい。

【００４０】

更に注意すべき点として、上記４つの機能位置以外の機能位置も、本発明の範囲を逸脱することなく、本発明に係る電子機器を用いて得られる。

【図面の簡単な説明】

【００４１】

【図１】本発明に係る電子携帯機器を示す図である。

【図２ａ】図１の電子機器の第一の部分の側面図である。

【図２ｂ】図２ａのラインⅠⅠａ－ⅠⅠａで切った第一の部分の断面図である。

【図２ｃ】図１の電子機器の第二の部分の側面図である。

【図２ｄ】図２ｃのラインⅠⅠｃ－ⅠⅠｃで切った第二の部分の断面図である。

【図３】図１の電子機器の第一の部分に沿った第二の部分の平行移動を示す図である。

【図４】図１の電子機器を例えば携帯インターネット機器として使うことを可能にする第二の部分の位置を示す図である。

【図５】図１の携帯機器の第一の部分周りでの第二の部分の回転を示す図である。

【図６】図１の携帯機器の第一の部分周りでの第二の部分の別の回転を示す図である。

【図７】図１の電子機器を例えばゲーム機として使うことを可能にする第二の部分の位置

10

20

30

40

50

を示す図である。

【図 8 a】図 1 の電子機器の第一の部分に対する第二の部分の位置を検出する手段を示す図である。

【図 8 b】図 1 の電子機器の第一の部分に対する第二の部分の位置を検出する手段を示す図である。

【図 8 c】図 1 の電子機器の第一の部分に対する第二の部分の位置を検出する手段を示す図である。

【図 8 d】図 1 の電子機器の第一の部分に対する第二の部分の位置を検出する手段を示す図である。

【図 1】

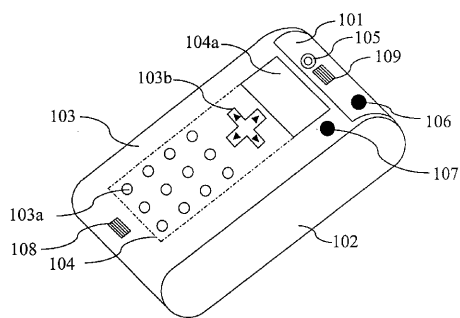


FIG.1

【図 2 a】

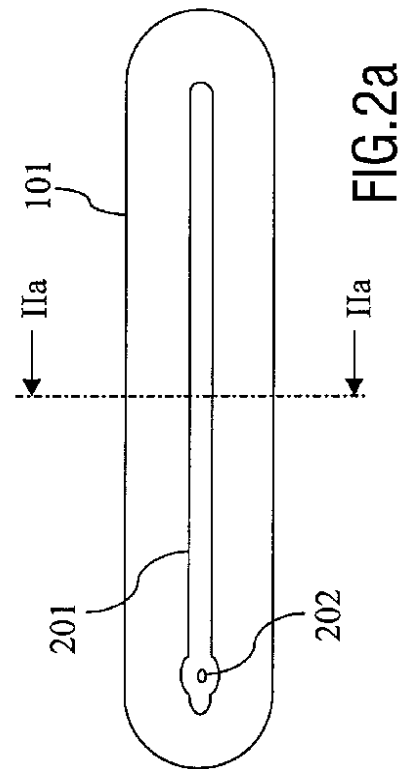


FIG.2a

【図 2 b】

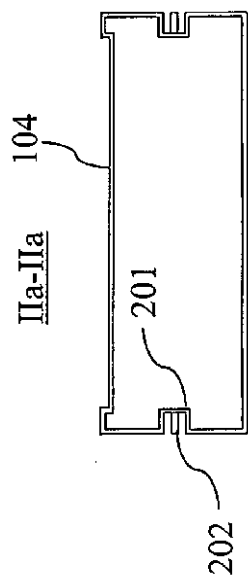


FIG.2b

【図 2 c】

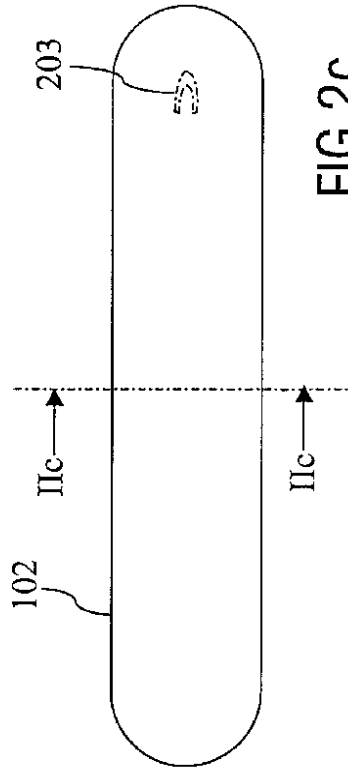


FIG.2c

【図 2 d】

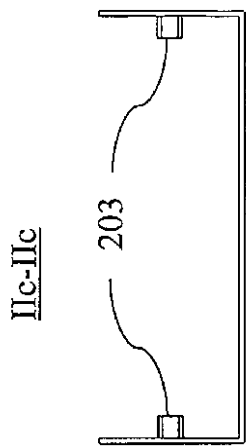


FIG.2d

【図 3】

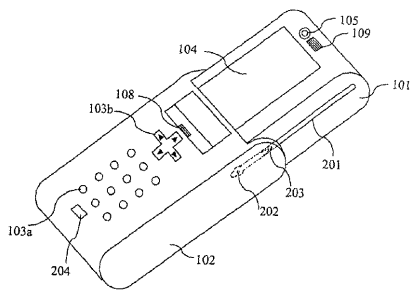


FIG.3

【図 4】

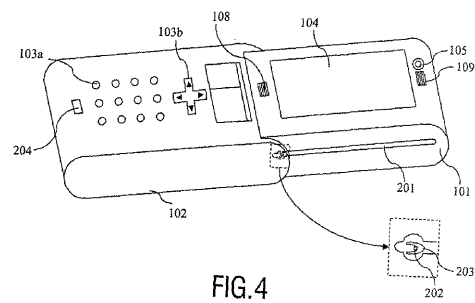


FIG.4

【図 5】

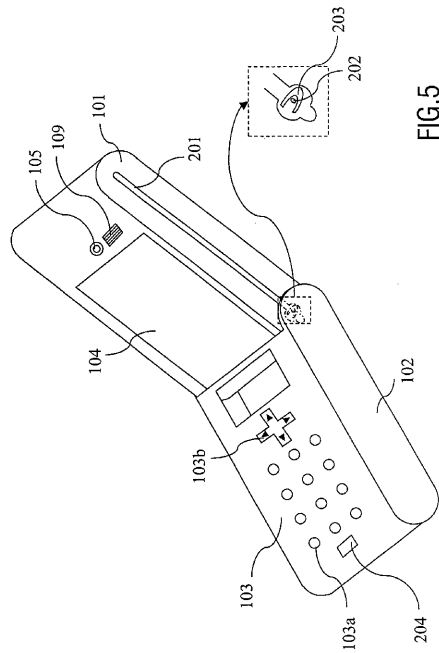


FIG. 5

【図 6】

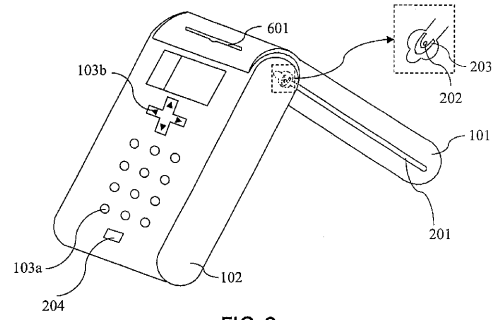


FIG. 6

【図 7】

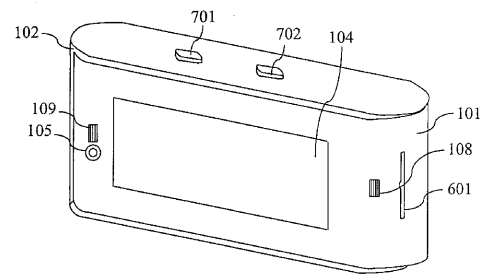


FIG. 7

【図 8 a】

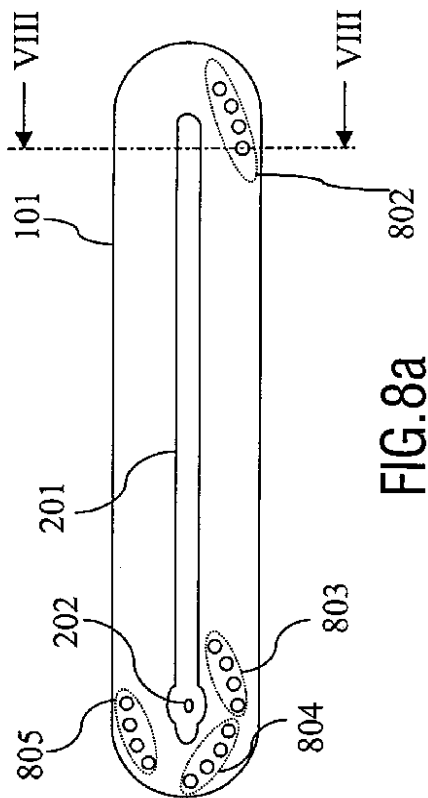


FIG. 8a

【図 8 b】

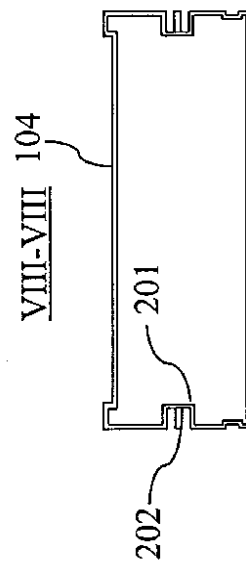
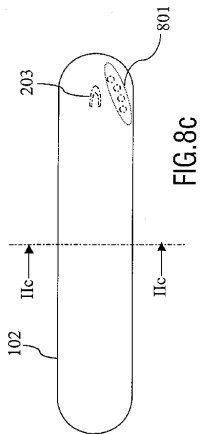
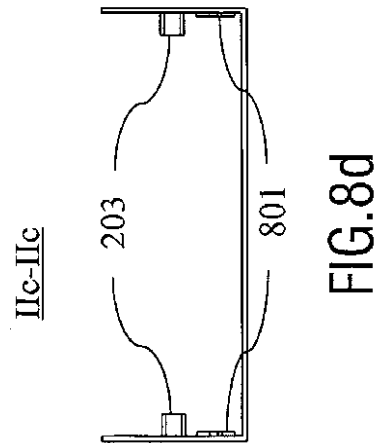


FIG. 8b

【図 8 c】



【図 8 d】



【手続補正書】

【提出日】平成16年5月28日(2004.5.28)

【手続補正1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項1】

ディスプレイを含む第一の部分と、少なくとも2つの面とこれら少なくとも2つの面の少なくとも一面上にキーボードとを有する第二の部分とを少なくとも有し、該第二の部分は前記第一の部分と接続されている、電子携帯機器であって、

前記第二の部分が前記第一の部分に沿って平行移動できるようにする平行移動手段と、

前記第二の部分が前記第一の部分周りに回転できるようにする回転手段と、を有することを特徴とする電子携帯機器。

【請求項2】

請求項1記載の電子携帯機器であって、

前記平行移動手段は、スライダがそれに沿ってスライド可能な少なくとも1つのスロットを有し、

前記回転手段は、前記スライダがそれ周りに回転可能な少なくとも1つの回転軸を有し、

前記スロット及び前記回転軸は、前記第一の部分又は前記第二の部分のいずれか一方に属し、前記スライダは他方に属する、ことを特徴とする電子携帯機器。

【請求項3】

請求項1記載の電子携帯機器であって、

前記ディスプレイはタッチスクリーンである、ことを特徴とする電子携帯機器。

【請求項 4】

請求項 1 記載の電子携帯機器であって、

前記第一の部分又は前記第二の部分のいずれか一方はブルートゥースタイプのエミッタを有し、他方はブルートゥースタイプのレセプタを有する、ことを特徴とする電子携帯機器。

【請求項 5】

請求項 1 記載の電子携帯機器であって、

前記第二の部分の前記第一の部分に対する位置を検出する手段と、

前記検出された位置に従って本電子携帯機器の機能を使用可能にする手段とを更に有する、ことを特徴とする電子携帯機器。

【国際調査報告】

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No
PCT/IB 02/04883

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER IPC 7 G06F1/16 H04M1/02		
According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC		
B. FIELDS SEARCHED Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols) IPC 7 G06F H04M		
Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched		
Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practical, search terms used) EPO-Internal, WPI Data, PAJ		
C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category *	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	US 5 898 774 A (SHINDO KOJI) 27 April 1999 (1999-04-27) abstract column 6, line 44 -column 8, line 16; figures 9-13	1-4, 6-8
X	US 6 149 442 A (ENRIGHT ROGER CHARLES JAMES) 21 November 2000 (2000-11-21) the whole document	1, 3, 5
A	WO 01 22694 A (ZANZI MASSIMO ; TELIT MOBILE TERMINALS S P A (IT)) 29 March 2001 (2001-03-29) abstract page 2, line 19 -page 3, line 13 claims 1-3	4
--- -/-		
☒ Further documents are listed in the continuation of box C. ☒ Patent family members are listed in annex.		
* Special categories of cited documents : *A* document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance *E* earlier document but published on or after the international filing date *L* document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) *O* document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means *P* document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed *T* later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention *X* document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone *Y* document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art. *&* document member of the same patent family		
Date of the actual completion of the international search		Date of mailing of the international search report
9 December 2003		05/01/2004
Name and mailing address of the ISA European Patent Office, P.B. 5818 Patentlaan 2 NL - 2280 HV Rijswijk Tel. (+31-70) 340-2040, Tx. 31 651 epo nl, Fax: (+31-70) 340-3016		Authorized officer Schröter, P

Form PCT/ISA/210 (second sheet) (July 1992)

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International	Publication No
PCT/IB 02/04883	

C.(Continuation) DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT		
Category *	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	US 5 973 915 A (EVANS D SCOTT) 26 October 1999 (1999-10-26) column 3, line 13 - line 27; figures 1B, 2A-2C column 5, line 50 - column 6, line 6; figures 12-14 ---	7
A	EP 0 961 456 A (VTECH COMMUNICATIONS LTD) 1 December 1999 (1999-12-01) column 2, line 54 - line 58; figures 1, 2 column 9, line 9 - line 29; figure 7 -----	8

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

Information on patent family members

International No

PCT/IB 02/04883

Patent document cited in search report		Publication date	Patent family member(s)	Publication date
US 5898774	A	27-04-1999	JP 8331225 A CN 1140270 A US 5661641 A US 5818701 A	13-12-1996 15-01-1997 26-08-1997 06-10-1998
US 6149442	A	21-11-2000	GB 2334301 A AU 752690 B2 AU 2832999 A BR 9907906 A CN 1291398 T EE 200000462 A WO 9943134 A1 EP 1057311 A1 ES 2173724 T3 JP 2002504781 T	18-08-1999 26-09-2002 06-09-1999 24-10-2000 11-04-2001 15-02-2002 26-08-1999 06-12-2000 16-10-2002 12-02-2002
WO 0122694	A	29-03-2001	IT MI991941 A1 AU 7305600 A CN 1382339 T WO 0122694 A1	20-03-2001 24-04-2001 27-11-2002 29-03-2001
US 5973915	A	26-10-1999	NONE	
EP 0961456	A	01-12-1999	GB 2337393 A AT 203361 T AU 709949 B1 BR 9804294 A CN 1235464 A DE 69801151 D1 DE 69801151 T2 EP 0961456 A1 JP 3030632 B2 JP 11341129 A NO 985074 A NZ 332254 A SG 87778 A1 TW 427080 B US 6201868 B1	17-11-1999 15-08-2001 09-09-1999 18-01-2000 17-11-1999 23-08-2001 28-03-2002 01-12-1999 10-04-2000 10-12-1999 15-11-1999 23-06-2000 16-04-2002 21-03-2001 13-03-2001

フロントページの続き

(81)指定国 AP(GH,GM,KE,LS,MW,MZ,SD,SL,SZ,TZ,UG,ZM,ZW),EA(AM,AZ,BY,KG,KZ,MD,RU,TJ,TM),EP(AT, BE,BG,CH,CY,CZ,DE,DK,EE,ES,FI,FR,GB,GR,IE,IT,LU,MC,NL,PT,SE,SK,TR),OA(BF,BJ,CF,CG,CI,CM,GA,GN,GQ,GW, ML,MR,NE,SN,TD,TG),AE,AG,AL,AM,AT,AU,AZ,BA,BB,BG,BR,BY,BZ,CA,CH,CN,CO,CR,CU,CZ,DE,DK,DM,DZ,EC,EE,ES, FI,GB,GD,GE,GH,GM,HR,HU,ID,IL,IN,IS,JP,KE,KG,KP,KR,KZ,LC,LK,LR,LS,LT,LU,LV,MA,MD,MG,MK,MN,MW,MX,MZ,N O,NZ,OM,PH,PL,PT,RO,RU,SC,SD,SE,SG,SI,SK,SL,TJ,TM,TN,TR,TT,TZ,UA,UG,US,UZ,VC,VN,YU,ZA,ZM,ZW

(特許庁注：以下のものは登録商標)

B l u e t o o t h

(74)代理人 100107766

弁理士 伊東 忠重

(72)発明者 ベルー, エルワン

オランダ国, 5 6 5 6 アーアー アインドーフエン, プロフ・ホルストラーン 6

F ターム(参考) 5K023 AA07 BB11 DD08 HH05 MM00

5K067 AA34 AA42 BB04 BB21 EE02 EE35 FF23 FF25 KK17